財政状況等一覧表(平成21年度決算)

標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策	標準財政規模
A	B	債発行可能額C	A+B+C
15,284	10,788	1,558	27,630

(単位:百万円)

1. 一般会計等の財政状況

団体名 大牟田市

(単位・百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等から の繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	52,715	52,866	151	383	570	49,004	
土地区画整理事業会計	457	442	15	0	113	70	
住宅新築資金等貸付事業会計	0	0	0	0	-	1	
一般会計等	53,017	53,153	136	383		49,075	

[「]一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	2,688	2,534	154	497	128	8,906	543	法適用企業
病院事業会計	7,026	6,770	257	3,105	822	8,944	5,804	法適用企業
下水道事業会計	2,378	2,426	48	185	1,709	24,722	17,552	法適用企業
国民健康保険事業会計	16,748	16,006	742	742	961	-	-	
介護保険会計(保険事業勘定)	10,959	10,933	26	26	1,788	-	-	
介護保険会計(介護サービス事業勘定)	20	20	0	0	-	-	-	
後期高齢者医療事業会計	1,854	1,824	31	31	469	-	-	
老人保健医療事業会計	41	15	26	26	1	-	-	
公営企業会計等 計				4,612		42,572	23,899	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位・古万円)

								(半位,日八円)
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
大牟田·荒尾清掃施設組合	1,499	1,478	21	21	-	3,304	2,395	
福岡県南広域水道企業団	2,910	2,664	246	876	0	13,623	83	法適用企業
福岡県市町村災害共済基金組合 (一般会計)	1,653	1,653	0	0	306	-	-	
福岡県市町村災害共済基金組合 (福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)	4	2	2	2	2	-	-	
福岡県自治振興組合	226	217	9	9	0	-	-	
福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,945	5,816	129	129	1,048	-	-	
福岡県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	566,723	553,986	12,737	12,737	3,442	-	-	
一部事務組合等 計				13,774		16,927	2,478	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

h									(単位:日月円)
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
有明環境整備公社	3	173	3	-	-	-	-	-	
大牟田文化会館	0	42	10	-	-	-	-	-	
大牟田市地域活性化センター	2	406	405	24	-	-	-	-	
花ぷらす	0	73	85	-	-	-	-	-	
大牟田市土地開発公社	10	482	5	-	200	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			508	24	200	-	-	-	

⁽注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

			(単1位:日万円)
充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	-	-	-
減 債 基 金	-	-	-
その他充当可能基金	3,187	2,457	730
充当可能基金 計	3,187	2,457	730

⁽注) 不当可能基金、とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6.財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実 質 赤 字 比 率	3.57%	1.38%	2.19%	11.92%	20.00%	水道事業会計	-	-	
連結実質赤字比率	13.18%	15.30%	2.12%	16.92%	40.00%	病院事業会計	-	-	
実 質 公 債 費 比 率	15.5%	14.8%	0.7%	25.0%	35.0%	下水道事業会計	-	-	
将来負担比率	153.2%	141.8%	11.4%	350.0%					
財政力指数	0.54	0.54	0						
経常収支比率	99.8%	97.1%	2.7%						

- 1. 実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(~)で表示している。 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 - 4.「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。